

テーマ：中国の景気回復で恩恵を受ける産業 発表日：09年7月22日(火)

～既にリーマンショック以前の水準を上回る化学工業の輸出向け出荷～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

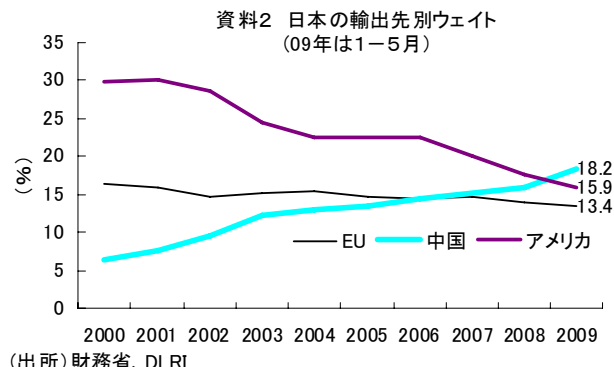
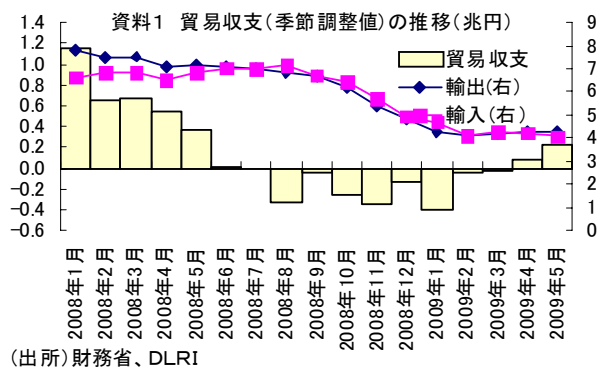
(要旨)

- わが国の貿易収支が回復基調にある背景には、中国向けを中心に輸出が回復していることがある。中国はもはや最大の輸出相手国であり、中国の景気回復が日本経済に及ぼす直接的な恩恵は大きくなっている。
- 中国向け輸出の増加が著しい品目として、液晶パネルが含まれる「半導体電子部品」、携帯電話やPC用のバッテリー向けの「電池」、通信インフラ関連の「通信機」といった電気機械関連財が挙げられる。しかし、これらを上回って伸びているのが「有機化合物」や「プラスチック」といった化学関連財である。背景には、電気機器の外装材などに使われる合成樹脂のほか、日用品等の原材料としての需要が増えていることがある。
- 業種別の出荷動向を見ても、昨年末の水準を既に上回っているのは「電子部品・デバイス」と「化学」の2業種に限られ、特に「化学」の輸出向け出荷はリーマンショック以前の水準を上回っている。競合分野が多い電子部品関連財に対して、わが国の化学関連財は比較優位性が高いことから、中国における需要拡大のかなりの部分をわが国で享受することができている。
- 中でも出荷の伸びが著しいのが、①PCや家電向け液晶ディスプレイの材料である導光板などに使われる「メタクリル樹脂」、②液晶パネル用の偏光フィルムの主材料などになる「ポリビニルアルコール」、③電子基板や自動車部品、光学レンズ、フィルムシートなどに幅広い需要がある「フェノール」である。
- ただ、今回の中国の景気回復の恩恵を受けている業種には偏りがあるのも事実。従って、今年の秋口以降に期待される米国経済の回復が現実のものとなれば、景気回復の恩恵も現時点で低迷が続いている「一般機械」や「鉄鋼」などを中心とした設備投資関連産業にまで恩恵が広がることが期待される。

● 日本の最大の輸出相手国となる中国

貿易収支が回復基調にある。財務省「貿易統計」を見ると、季節調整値の貿易収支は昨年7月～今年3月まで9ヶ月連続で貿易赤字に陥っていたが、4月以降は貿易黒字に転換している(資料1)。背景には、内需低迷や資源価格の下落により輸入が減少を続けていることもあるが、中国向けを中心に輸出が回復している影響が大きい。

特に、わが国の輸出先別シェアを見ると、2000年時点では米国が全体の29.7%を占めていたのに対して、中国は6.3%にしか満たなかった。しかし、その後は米国向けのシェアが低下する一方で中国向けが急激に伸び、2009年(1-5月)時点では米国向けが15.9%となる一方で、中国向けは18.2%にまで拡大している(資料2)。つまり、中国はもはや最大の輸出相手国であり、中国の景気回復が日本経済に及ぼす直接的な恩恵は大きくなっているといえる。



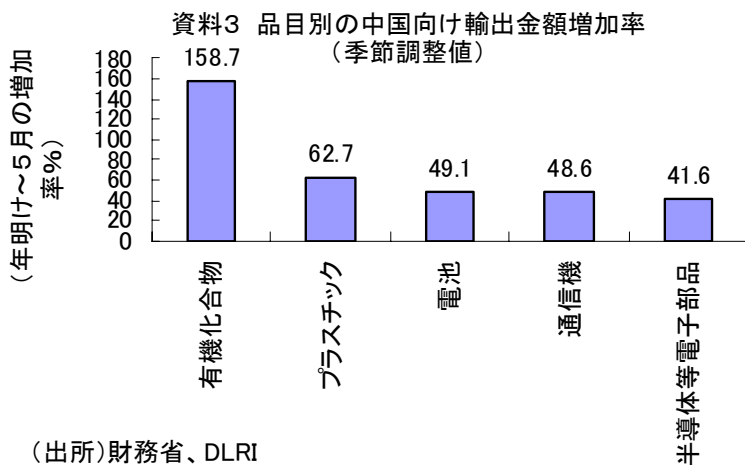
● 最も恩恵を受けたのは化学製品

こうした中、中国経済回復の恩恵に関する話題として、液晶パネル需要が中国で伸びていることが注目されている。事実、わが国でもパネル生産がフル稼働といった報道があり、中国経済回復の恩恵を最も受けている業種としては、電子部品・デバイス部門がまず想定される。

そこで以下では、実際に貿易統計を用いて中国向け輸出の増加が著しい品目を抜き出してみた。具体的には、品目別の中国向け輸出金額に季節調整をかけ、昨年12月から今年5月にかけての増加率が高い品目を抽出した(資料3)。結果を見ると、確かに液晶パネルが含まれる「半導体電子部品」の中国向け輸出金額は昨年12月から今年5月にかけて+41.6%も拡大していることが確認される。この理由としては、中国で家電購入時に補助金を出す政策を打ち出したことでテレビの販売が急増していることが指摘されている。特に、農村への家電普及を狙った政策が、家電の新規需要を創出して大きな効果をもたらしているようだ。

また、「半導体電子部品」以外で伸びが大きい電気機械関連財としては、「電池」が同+49.1%増加しており、携帯電話やPC用のバッテリー向けを中心に輸出が増えていることがある。更に、「通信機」の輸出も同+48.6%伸びており、こちらは中国で進んでいる通信インフラ関連の輸出増が貢献しているようだ。

しかし、これらの電気機械関連財を上回って中国向け輸出が伸びているのが化学関連財である。特に、最も伸びが著しいのが「有機化合物」の同+158.7%増であり、それに次ぐのが「プラスチック」の同+62.7%増となっている。この背景には、電気製品の外装材などに使われる合成樹脂のほか、日用品等の原材料としての需要が増えていることがある。

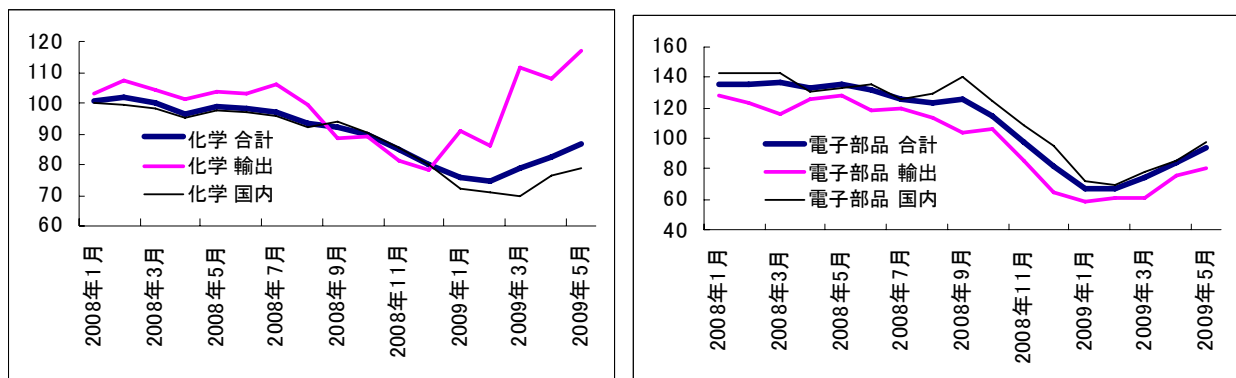


●リーマンショック前を上回る化学製品の輸出

一方、経済産業省の業種別出荷動向を見ても、5月時点で昨年末の水準を既に上回っているのは「電子部品・デバイス」と「化学」の2業種に限られ、これら2業種の好調さは別の統計からも確認できる。そこで、この2業種について内外別に分けて出荷動向を見てみた。すると、「電子部品・デバイス」については国内向け、輸出向けとも同程度回復しているが、さすがにリーマンショック以前の水準までには回復していない（資料4）。これに対して、「化学」の出荷を見ると、国内向けの回復に対して輸出向けの回復が著しく、リーマンショック以前の水準を既に上回って回復していることがわかる。

このように、化学の輸出向け出荷が電子部品よりも好調な背景としては、まずパネルを含む電子部品・デバイスでは韓国や台湾を中心に競合する分野が多いことがあげられる。特に、これまではウォン安の進展もあり、中国の需要増の恩恵のかかなりの部分を韓国が享受しているようだ。これに対し、わが国の化学工業では比較優位性の高い財が多いことから、中国における需要拡大のかかなりの部分をわが国で享受することができているといえる。

資料4 業種別出荷の動向



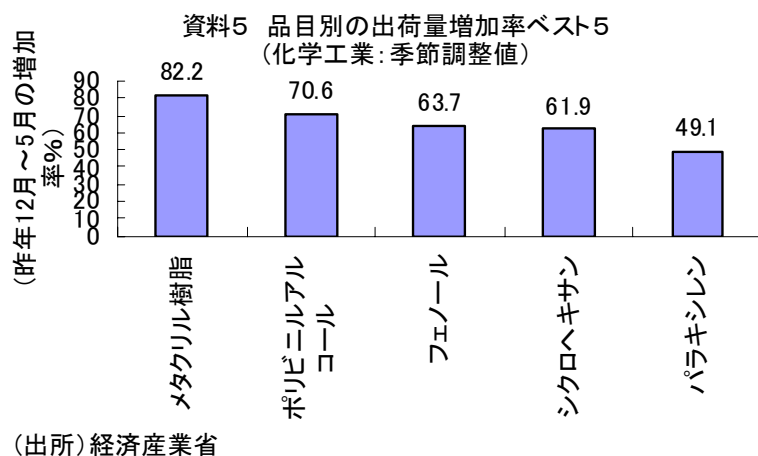
(出所)経済産業省、DLRI

続いて、化学製品の中でもどのような品目の需要が高まっているかを見るべく、昨年末から今年5月までの出荷増加率が高い順に品目を抽出してみた。結果を見ると、上位3品目は①メタクリル樹脂、②ポリビニルアルコール、③フェノール、となることがわかる（資料5）。

まず、第一位の「メタクリル樹脂」については、今年5月の出荷水準が昨年末から+82.2%増加しており、特にPCや家電向け液晶ディスプレイの材料である導光板の需要などが伸びているようだ。これは、中国需要の回復が寄与しており、中国の景気刺激策の中でも農村部への家電購入補助金の効果が大きいといえる。

続いて、第二位の「ポリビニルアルコール」は同+70.6%の増加である。用途としては、工業用のボンドや紙の強度を増す材料、液晶用フィルムが挙げられるが、中でも最近では液晶パネル用の偏光フィルムの主材料などの需要が伸びているようだ。

そして、第三位の「フェノール」は同+63.7%の増加となっている。用途としては、プラスチック製品のほか、金属接着、カーボン材料、電子材料、構造材料のニーズが高まっており、具体的には電子基板や自動車部品、光学レンズ、フィルムシートなどに幅広い需要があるようだ。



●もう一段の回復波及には米経済回復が必要

今後も、省エネ家電を対象とした補助金制度が中国で導入されることからすれば、中国では更に化学や電気機械関連分野での需要が高まる可能性が高い。また、中国経済はGDP比で見て世界最大規模の景気刺激策の効果が今後も期待できることに加え、年度後半以降に最大の輸出相手国である米国経済の回復が実現すれば、中国経済は今後も力強く回復することが予想されよう。そうなると、中国は今や最大の輸出相手国であることからすれば、中国の景気回復が日本経済に及ぼす直接的な恩恵は引き続き大きいといえる。

ただ、一方で世界経済の中で中国のみの回復が続くと、先進国の金融資産よりも商品先物の方に資金が集まりやすくなり、資源価格に押し上げ圧力がかかる可能性がある。こうなれば、間接的には資源の海外依存度が高い日本経済にとっては重石となることには注意が必要だろう。

結局、今回の中国の景気回復は日本経済が底打ちをする大きなきっかけとなったが、恩恵を受ける業種に偏りがあることも事実である。従って、日本経済のもう一段の回復と持続的な成長を実現するには、日本にとっても中国にとっても米国経済が重要ということになる。つまり、今年の秋口以降に期待される米国経済の回復が現実のものとなれば、景気回復の恩恵も現時点で低迷を続けている一般機械や鉄鋼などを中心とした設備投資関連産業にまで恩恵が広がることが期待されよう（資料6）。

